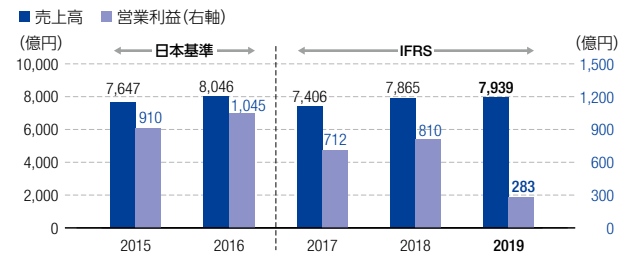


財務・非財務ハイライト (各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

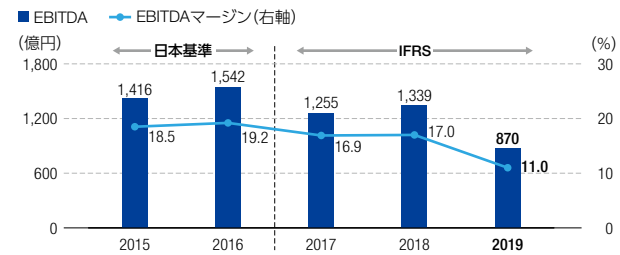
財務ハイライト

売上高 **7,939** 億円 営業利益 **283** 億円



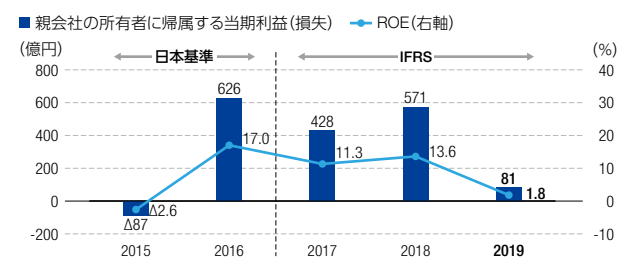
売上高は、医療事業、科学事業が堅調に推移し前期比1%の増収。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や一時費用の計上等により、減益。

EBITDA **870** 億円



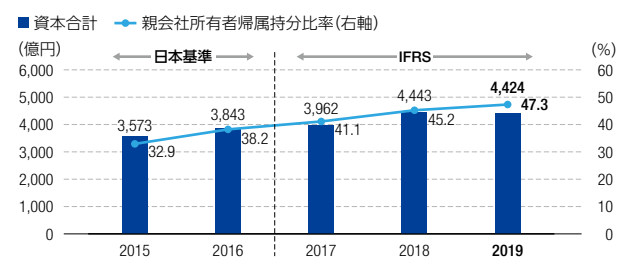
EBITDAは営業利益の減益を主原因に35%減少。EBITDAマージンは11.0%。

当期利益 **81** 億円 ROE **1.8** %



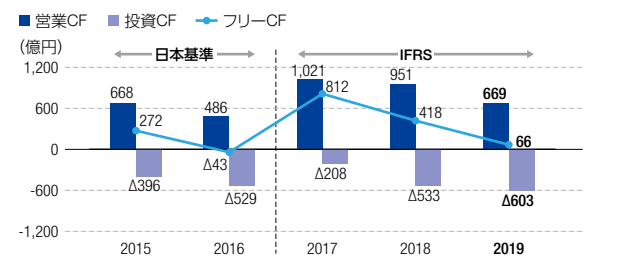
親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替差損の計上に伴う金融費用の増加に伴い、前期比86%の減少。ROEは、11.8ポイント減少の1.8%。

親会社所有者帰属持分比率 **47.3** %



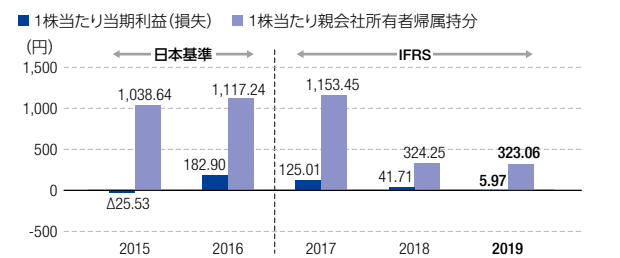
81億円の当期利益を計上したことによる利益剰余金の増加、配当96億円による利益剰余金の減少、その他の資本構成要素が24億円減少した等により、親会社所有者帰属持分比率は2.1ポイント改善。

フリー・キャッシュ・フロー(フリーCF) **66** 億円



営業CFは669億円のプラス。証券訴訟の和解金等の支払いにより、フリーCFは66億円のプラス。

1株当たり当期利益 **5.97** 円



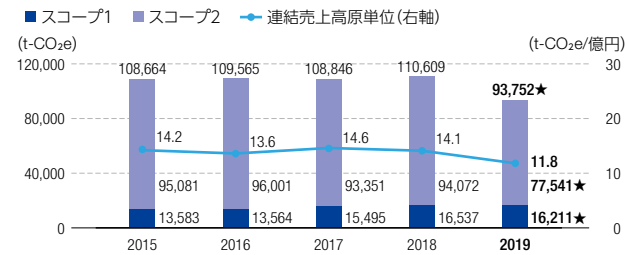
81億円の当期利益を計上し、1株当たり当期利益は5.97円。1株当たり親会社所有者帰属持分は1.19円減少。

*当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は株式分割後の数値を表示しています。2018年度は、同様の方法で再計算しています。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、日本基準における「1株当たり純資産額」です。

(注)本レポートにおける「当期利益」は、原則として「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指しています。

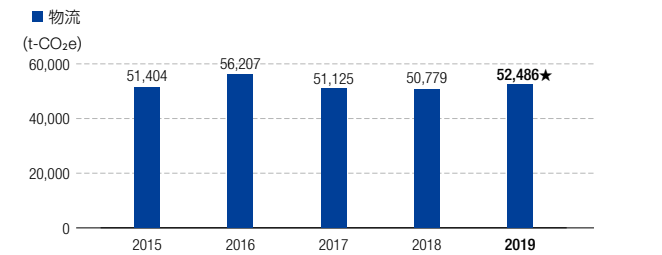
非財務ハイライト

温室効果ガス排出量*1,2,3 **93,752** t-CO₂e



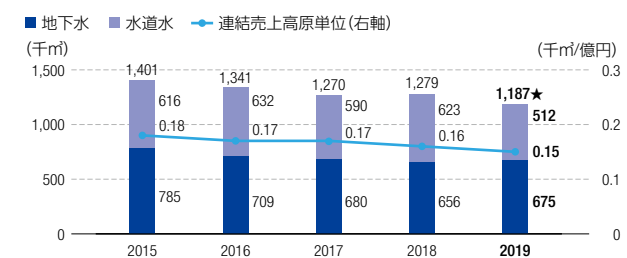
国内外の拠点で製造改善活動の実施、継続的な省エネ施策の推進、再生可能エネルギーの導入などを実施。

温室効果ガス排出量*3 (スコープ3*2,4) **52,486** t-CO₂e



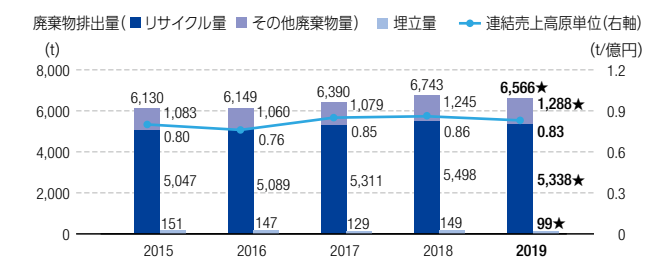
国際間輸送における飛行機から船舶へのモーダルシフトを継続的に進めるとともに、輸送コンテナのサイズ見直し、リターンコンテナの活用地域を拡大することで廃棄資材の抑制などを実施。

水使用量*1,3 **1,187** 千m³



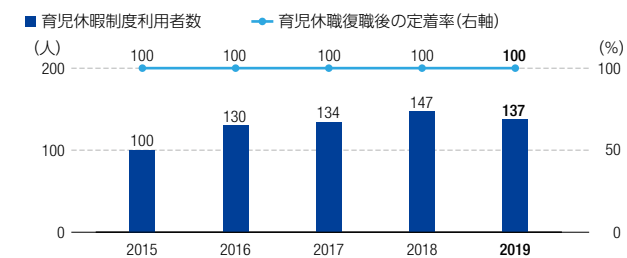
主に生産工程における部品洗浄や冷却水などで水を使用。各地域の法規制よりも厳しい基準を設け拠点における排水の水質管理を徹底。使用量の多い拠点では個別に目標を設定して水使用量・排出量の削減を推進。

廃棄物排出量・埋立量*1,3 **6,566** t



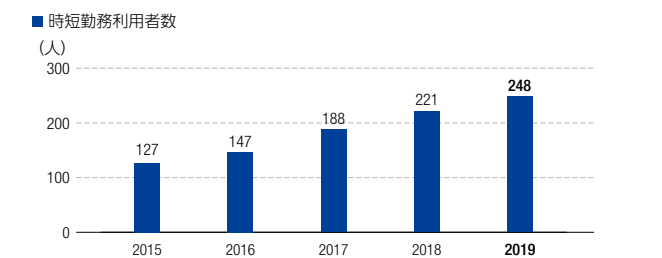
製造工程改善による加工ロス削減や発生した廃棄物の分別徹底により、廃棄物発生量の抑制およびリサイクルを推進。

育児休暇取得者数*5 **137** 人 育児休暇復職後の定着率*5 **100** %



当社は、仕事と育児の両立のための施策等を強化し、育児休暇制度の利用を促進している。育児休暇からの復職者の定着率は5年連続100%を達成。

時短勤務利用者数*5 **248** 人



仕事と育児・介護等の両立支援を目的として、時短勤務制度を導入しており、年々増加している。多様な人材がそれぞれのライフイベントにかかわらず、積極的にキャリアを継続できるような会社としてもサポートしている。

*1 対象範囲:オリンパスグループの国内および海外の法人。ただし、小規模法人を除く。
 *2 GHGプロトコルによる以下の区分で報告。
 スコープ1:直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量
 スコープ2:電気の購入等、二次利用による温室効果ガス排出量
 スコープ3:スコープ1、スコープ2を除く、その他の間接的な排出量
 *3 ★は、第三者検証における保証対象指標。なお、保証証明書は、CSRデータブックを参照してください。
 *4 カテゴリー4輸送、配送(上流)
 *5 対象範囲:オリンパス株式会社